

令和7年度一般会計補正予算（第4号）案の概要

1 目的

子ども子育て支援納付金の創設に伴うシステム改修など、早急に対応する必要がある事業について、補正予算措置を講ずるものです。

2 歳入・歳出補正予算案の概要

(1) 予算額 (単位：千円)

当初予算額	前回までの累計額	第4号補正予算額	補正後予算額
21,750,546	22,148,704	148,094	22,296,798

(2) 歳入(財源内訳) (単位：千円)

歳入款別	前回までの累計額	第4号補正予算額	補正後予算額
地方交付税	5,254,719	▲ 59,019	5,195,700
国庫支出金	3,512,570	15,133	3,527,703
県支出金	1,270,702	▲ 2,428	1,268,274
寄附金	1,042,120	▲ 304	1,041,816
繰入金	1,027,809	121,205	1,149,014
繰越金	100,000	96,453	196,453
諸収入	238,817	1,054	239,871
市債	2,597,000	▲ 24,000	2,573,000
その他	7,104,967	—	7,104,967
計	22,148,704	148,094	22,296,798

3 補正予算（第4号）案の内容

(1) 職員人件費(一般会計)【人事課】 事業費 119,022 千円 〔一財119,022〕

人事院勧告に準じた給料表の改定や人事異動の影響及び退職者の増加に伴い、職員手当等を追加します。

(2) 市議会議員人件費【議会総務課】 事業費 ▲3,913 千円 〔一財▲3,913〕

人事院勧告に準じた議員期末手当の引き上げ及び議員欠員のため、報酬等を減額します。

(3) 人事・給与システム運用事業【人事課】 事業費 847 千円 〔一財847〕

子ども子育て支援納付金の創設に伴うシステム改修のため、委託料を追加します。

(4) 法制文書一般管理事業【法制文書課】 事業費 114 千円 〔一財114〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(5) 公共用財産維持管理事業【財産管理課】 事業費 17,325 千円 〔一財17,325〕

借地の返還に伴う原状回復を行うため、工事請負費を追加します。

(6) 勤労市民センター運営管理事業【市民協働課】

事業費 323 千円
〔 その他37 一財286 〕

改修工事中に生じる光熱水費を追加します。

(7) 男女共同参画推進事業【市民協働課】

事業費 26 千円
〔 一財26 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(8) 防犯灯維持管理事業【市民協働課】

事業費 278 千円
〔 一財278 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(9) 消費生活安全推進事業【市民協働課】

事業費 45 千円
〔 一財45 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(10) 南下浦出張所事業【南下浦出張所】

事業費 2,766 千円
〔 国庫2,766 〕

個人番号カードの交付等に係る会計年度任用職員の増員のため、報酬等を追加します。

(11) 初声出張所事業【初声出張所】

事業費 3,421 千円
〔 国庫2,802 一財619 〕

個人番号カードの交付等に係る会計年度任用職員の増員のため、報酬等を追加します。

(12) 諸費予算管理事業【子ども課】

事業費 10,339 千円
〔 一財10,339 〕

過年度に概算交付された各種国県支出金について精算を行うため、償還金を追加します。

(13) 市税等徴収強化事業【税務課】

事業費 104 千円
〔 一財104 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(14) 戸籍住民基本台帳事業【市民サービス課】

事業費 55 千円
〔 国庫55 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(15) 社会福祉総務一般管理事業【福祉課】

事業費 17 千円
〔 一財17 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(16) 生活困窮者自立支援事業【福祉課】

事業費 34 千円
〔 一財34 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

(17) 聴覚障害者支援事業【福祉課】

事業費 29 千円
〔 一財29 〕

人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

- (18) 障害程度区分認定事業【福祉課】 事業費 17 千円
〔一財17〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (19) 国民年金事業【保険年金課】 事業費 720 千円
〔国庫720〕
税制改正に伴うシステム改修のため、委託料を追加します。
- (20) 小児医療費助成事業(県補助分)【子ども課】 事業費 6,027 千円
〔県費3,014 一財3,013〕
小児医療費の増加のため、扶助費を追加します。
- (21) 小児医療費助成事業(市単独分)【子ども課】 事業費 5,796 千円
〔一財5,796〕
小児医療費の増加のため、扶助費を追加します。
- (22) 国民健康保険事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 ▲7,318 千円
〔一財▲7,318〕
人事院勧告に準じた給料表の改定や人事異動の影響に伴い、特別会計における職員手当等が減少したため、繰出金を減額します。
- (23) 介護保険事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 ▲314 千円
〔一財▲314〕
人事院勧告に準じた給料表の改定や人事異動の影響に伴い、特別会計における職員手当等が減少したため、繰出金を減額します。
- (24) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 330 千円
〔一財330〕
人事院勧告に準じた給料表の改定や人事異動の影響に伴い、特別会計における職員手当等が増加したため、繰出金を追加します。
- (25) 児童扶養手当給付事業【子ども課】 事業費 2,098 千円
〔国庫699 一財1,399〕
児童扶養手当の増加のため、扶助費を追加します。
- (26) 生活保護法施行事務事業【福祉課】 事業費 105 千円
〔一財105〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (27) 犬の登録等事業【環境課】 事業費 111 千円
〔一財111〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (28) 環境センター運転管理事業【環境センター】 事業費 131 千円
〔一財131〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (29) 農業基盤整備事業【農産課】 事業費 91 千円
〔一財91〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。

- (30) 三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地污水处理施設管理事業【下水道課】 事業費 2,960 千円
〔一財2,960〕
経年劣化による非常用発電機等の修繕のため、施設修繕料を追加します。
- (31) 市場事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 ▲10,295 千円
〔一財▲10,295〕
人事院勧告に準じた給料表の改定や人事異動の影響に伴い、特別会計における職員手当等が減少したため、繰出金を減額します。
- (32) 物流に係る物価高騰対策事業【観光商工課】 事業費 5,145 千円
〔国庫5,145〕
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
燃料価格高騰の影響を受けている中小の貨物運送事業者を支援するため、補助金等を追加します。
- (33) 住宅リフォーム助成事業【財産管理課】 事業費 146 千円
〔国庫146〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (34) 土木用地事務事業【土木課】 事業費 761 千円
〔一財761〕
借地の返還に伴う境界の確定等を行うため、委託料を追加します。
また、人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (35) 橋りょう維持修繕事業【土木課】 事業費 6,732 千円
〔国庫2,800 市債1,700 一財2,232〕
橋りょうの長寿命化修繕工事の設計単価等の上昇のため、工事請負費を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (36) 空き家対策事務事業【都市計画課】 事業費 56 千円
〔一財56〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (37) 風致地区・首都圏近郊緑地保全事業【都市計画課】 事業費 67 千円
〔一財67〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (38) 小学校教育環境適正化事業【教育総務課】 事業費 5,839 千円
〔一財5,839〕
旧剣崎小学校に残置している不用物品の処分を行うため、委託料を追加します。
- (39) 相談指導教室事業【学校教育課】 事業費 21 千円
〔一財21〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (40) 支援教育充実事業【学校教育課】 事業費 1,301 千円
〔一財1,301〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (41) 教育研究所事業【学校教育課】 事業費 ▲182 千円
〔一財▲182〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定及び勤務体系の変更のため、職員手当等を減額します。

- (42) 教育振興小学校管理運営事業【教育総務課】 事業費 300 千円
〔 その他300 〕
小学校で必要な物品等を整備するため、備品購入費を追加します。
- (43) 小学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】 事業費 6,270 千円
〔 一財6,270 〕
消防用設備点検で不具合を指摘された設備の修繕を行うため、施設修繕料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (44) 小学校教材教具整備事業【学校教育課】 事業費 ▲20,032 千円
〔 県費▲3,236 市債▲16,600 一財▲196 〕
児童用タブレット端末の購入に入札差金が生じたため、備品購入費を減額します。
また、フィルタリングソフトを導入するため、債務負担行為を設定します。
- (45) 教育振興中学校管理運営事業【教育総務課】 事業費 300 千円
〔 その他300 〕
中学校で必要な物品等を整備するため、備品購入費を追加します。
- (46) 中学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】 事業費 1,243 千円
〔 一財1,243 〕
消防用設備点検で不具合を指摘された設備の修繕を行うため、施設修繕料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (47) 中学校教材教具整備事業【学校教育課】 事業費 ▲11,449 千円
〔 県費▲2,206 市債▲9,100 一財▲143 〕
生徒用タブレット端末の購入に入札差金が生じたため、備品購入費を減額します。
また、フィルタリングソフトを導入するため、債務負担行為を設定します。
- (48) 初声市民センター維持管理事業【初声市民センター】 事業費 110 千円
〔 一財110 〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (49) 初声市民センター社会教育指導員事業【初声市民センター】 事業費 108 千円
〔 一財108 〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。
- (50) 保健体育総務一般管理事業【文化スポーツ課】 事業費 67 千円
〔 一財67 〕
人事院勧告に準じた会計年度任用職員報酬等の改定のため、報酬等を追加します。